

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	2021年3月26日まで（1991年3月29日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式の中から、原則として日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価に連動する投資成果を目指し、原則として同指数に採用されている銘柄に等株数投資を行います。 ・投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるよう、ポートフォリオ管理を行います。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資は、制限を設けません。 ・株式の実質組入比率については、制限を設けません。 ・株式以外の資産への実質投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の組入比率については、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月28日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

マイ・インデックス・オープン225

第26期（決算日：2017年3月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「マイ・インデックス・オープン225」は、去る3月28日に第26期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **MUFG**
 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
22期(2013年3月28日)	3,895	10	22.6	12,335.96	21.1	96.3	3.5	3,527
23期(2014年3月28日)	4,636	10	19.3	14,696.03	19.1	97.1	2.6	1,257
24期(2015年3月30日)	6,158	10	33.0	19,411.40	32.1	95.0	4.7	1,491
25期(2016年3月28日)	5,455	10	△11.3	17,134.37	△11.7	96.7	3.0	1,156
26期(2017年3月28日)	6,178	10	13.4	19,202.87	12.1	97.0	2.7	1,205

- (注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注) 当ファンドは日経平均株価をベンチマークとしています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。
 (注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることよって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	騰落率		
(期首) 2016年3月28日	円 5,455	% —	円 17,134.37	% —	% 96.7	% 3.0
3月末	5,376	△1.4	16,758.67	△2.2	96.2	3.4
4月末	5,342	△2.1	16,666.05	△2.7	97.2	2.3
5月末	5,524	1.3	17,234.98	0.6	89.7	9.8
6月末	5,000	△8.3	15,575.92	△9.1	90.3	9.4
7月末	5,315	△2.6	16,569.27	△3.3	91.6	8.0
8月末	5,416	△0.7	16,887.40	△1.4	94.6	4.8
9月末	5,309	△2.7	16,449.84	△4.0	96.3	3.3
10月末	5,620	3.0	17,425.02	1.7	97.7	2.1
11月末	5,903	8.2	18,308.48	6.9	89.5	9.9
12月末	6,165	13.0	19,114.37	11.6	92.3	7.5
2017年1月末	6,138	12.5	19,041.34	11.1	95.0	4.5
2月末	6,165	13.0	19,118.99	11.6	95.8	3.6
(期末) 2017年3月28日	円 6,188	% 13.4	円 19,202.87	% 12.1	% 97.0	% 2.7

- (注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。
 (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
 (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第26期：2016/3/29～2017/3/28)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ13.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（12.1%）を1.3%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	トランプ氏が掲げた大型減税やインフラ投資への期待などを背景とした世界的な金利上昇および円安進行が好感され、日経平均株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	--------------------------------------------------------------------------------------

投資環境について

(第26期：2016/3/29～2017/3/28)

◎国内株式市況

- ・期首の日経平均株価は、17,134.37円で始まり、2016年6月中旬にかけては日米の金融政策をめぐる思惑などから円相場は大きく変動し、国内株式市場は方向感に乏しい展開となりました。
- ・6月下旬になり、英国の欧州連合（EU）脱退見通しが高まると投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、円相場が急騰し国内株式市場は大幅に調整しました。その後、7月に堅調な米雇用統計が発表されると米国景気不安が後退したほか、国内でも参議院選挙の結果を受けた経済対策への期待感が高まったことなどから株式市場は反発したものの、10月にかけては米国の年内利上げをめぐる円相場の変動などから、国内株式市場は方向感を欠きレンジ内の動きとなりました。
- ・11月以降、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利する予想外な結果に国内株式市場の変動幅が高まる場面もあったものの、米国新政権の掲げる大型減税やインフラ整備などの財政拡大策などを織り込む形で米国金利が上昇し米ドル高・円安が進行したことなどから、金融株および資源株、外需関連株などが牽引して国内株式市場は騰勢を強めました。
- ・2017年1月以降は、円高・米ドル安が進行したことなどが嫌気される一方、米国の法人税減税やインフラ投資など前向きな経済政策に対する期待感が好感されるなど、国内株式市場は一進一退となりました。この結果、期末の日経平均株価は19,202.87円となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<マイ・インデックス・オープン225>

- ・当ファンドは、マイ・インデックス・オープン225 マザーファンドにほぼ100%投資しています。このため基準価額（分配金再投資ベース）はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べて14.3%の上昇となりました。
- ・運用においては、投資成果をできるだけ日経平均株価に連動させるため、原則として日経平均株価採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均株価先物を利用して株式の組入比率を高位に保ちました。
- ・期中の資産組入比率については、日経平均株価先物を買建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末時点では現物株式組入比率は97.0%、先物を含めた実質株式組入比率は99.8%となっています。
- ・期中の現物株式については、保有する等株数（みなし額面調整後）の株式バスケットの売買に加え、日経平均株価採用銘柄の代替に対応した売買を中心に行いました。期末時点では225銘柄を組み入れています。また、市場外取引などを活用して、取引コストの削減に努めました。
- ・期末におけるポートフォリオは電気機器、情報・通信業、小売業、化学、医薬品を中心に33業種で構成しています。

以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

<参考：当期の日経平均株価の銘柄入替>

除 外 銘 柄	新 規 採 用 銘 柄
横浜銀行	コンコルディア・フィナンシャルグループ
シャープ	ヤマハ発動機
ユニーグループ・ホールディングス	ファミリーマート※(ユニー・ファミリーマートホールディングス)
日本曹達	楽天
ミツミ電機	大塚ホールディングス

※ファミリーマートは2016年9月1日から「ユニー・ファミリーマートホールディングス」に商号変更しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

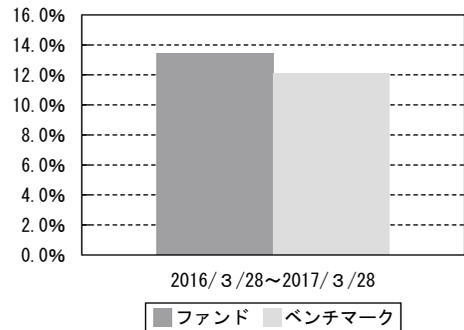
<マイ・インデックス・オープン225>

- ・ 基準価額は期首に比べ13.4%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（騰落率12.1%）とのカイ離は1.3%程度となりました。
- ・ 基準価額はベンチマークの動きにほぼ連動した投資成果となりました。
- ・ 信託報酬など運用上の費用を計上したことなどがマイナス要因となった一方、マザーファンドがベンチマークに対してアウトパフォーム（運用成果が上回る）したことがプラス要因となりました。

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

- ・ 基準価額は期首に比べ14.3%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率12.1%）とのカイ離は2.2%程度となりました。
- ・ 基準価額はベンチマークの動きにほぼ連動した投資成果となりました。
- ・ 現物・先物売買等のファンド運用上のコストがマイナス要因となった一方、2016年3月と9月を中心とした配当権利確定がプラス要因となり、ベンチマークに対してアウトパフォームしました。

基準価額（当ファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1口当たり、税込み)

項目	第26期
	2016年3月29日～2017年3月28日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.162%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,886

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<マイ・インデックス・オープン225>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、マイ・インデックス・オープン225 マザーファンドの組入比率をほぼ100%に維持していきます。

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、株式の組入比率は高位を維持し、ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2016年3月29日～2017年3月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(19)	(0.345)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	39	0.710	
期中の平均基準価額は、5,606円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月29日～2017年3月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド	千口 711	千円 1,696	千口 48,997	千円 109,282

○株式売買比率

(2016年3月29日～2017年3月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,033,677千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,966,188千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月29日～2017年3月28日)

利害関係人との取引状況

<マイ・インデックス・オープン２２５>

該当事項はございません。

<マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 144	百万円 111	% 77.1	百万円 889	百万円 883	% 99.3
株式先物取引	1,986	1,986	100.0	2,061	2,061	100.0

平均保有割合 27.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 1	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	41千円
うち利害関係人への支払額 (B)	41千円
(B) / (A)	99.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド	千口 548,869	千口 500,583	千円 1,204,203

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年3月28日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド	千円 1,204,203	% 99.3
コール・ローン等、その他	8,315	0.7
投資信託財産総額	1,212,518	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,212,518,544
コール・ローン等	7,273,517
マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド(評価額)	1,204,203,989
未収入金	1,041,038
(B) 負債	7,122,787
未払収益分配金	1,951,040
未払解約金	993,280
未払信託報酬	4,152,960
未払利息	12
その他未払費用	25,495
(C) 純資産総額(A-B)	1,205,395,757
元本	1,951,040,000
次期繰越損益金	△ 745,644,243
(D) 受益権総口数	195,104口
1口当たり基準価額(C/D)	6,178円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,120,430,000円
 期中追加設定元本額 9,770,000円
 期中一部解約元本額 179,160,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末6,178円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は745,644,243円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年3月29日～ 2017年3月28日
費用控除後の配当等収益額	18,900,719円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	164,648,896円
分配準備積立金額	381,666,267円
当ファンドの分配対象収益額	565,215,882円
1口当たり収益分配対象額	2,896円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	1,951,040円

○損益の状況 (2016年3月29日～2017年3月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,004
支払利息	△ 2,004
(B) 有価証券売買損益	150,417,705
売買益	158,346,394
売買損	△ 7,928,689
(C) 信託報酬等	△ 8,075,334
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	142,340,367
(E) 前期繰越損益金	243,996,133
(F) 追加信託差損益金	△1,130,029,703
(配当等相当額)	(164,646,700)
(売買損益相当額)	(△1,294,676,403)
(G) 計(D+E+F)	△ 743,693,203
(H) 収益分配金	△ 1,951,040
次期繰越損益金(G+H)	△ 745,644,243
追加信託差損益金	△1,130,029,703
(配当等相当額)	(164,648,896)
(売買損益相当額)	(△1,294,678,599)
分配準備積立金	398,615,946
繰越損益金	△ 14,230,486

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年12月22日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド

《第16期》決算日2017年3月28日

[計算期間：2016年3月29日～2017年3月28日]

「マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド」は、3月28日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式の中から、原則として日経平均株価に採用された銘柄
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の組入比率については、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
12期(2013年3月28日)	14,634	23.4	12,335.96	21.1	96.4	3.5	9,267
13期(2014年3月28日)	17,576	20.1	14,696.03	19.1	97.2	2.6	6,160
14期(2015年3月30日)	23,561	34.1	19,411.40	32.1	95.1	4.7	6,239
15期(2016年3月28日)	21,054	△10.6	17,134.37	△11.7	96.8	3.0	4,504
16期(2017年3月28日)	24,056	14.3	19,202.87	12.1	97.0	2.7	4,163

(注) 当ファンドは日経平均株価をベンチマークとしています。「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(期 首) 2016年3月28日	21,054	—	17,134.37	—	96.8	3.0
3月末	20,749	△ 1.4	16,758.67	△ 2.2	96.3	3.4
4月末	20,630	△ 2.0	16,666.05	△ 2.7	97.3	2.3
5月末	21,348	1.4	17,234.98	0.6	89.8	9.8
6月末	19,329	△ 8.2	15,575.92	△ 9.1	90.4	9.4
7月末	20,560	△ 2.3	16,569.27	△ 3.3	91.7	8.0
8月末	20,965	△ 0.4	16,887.40	△ 1.4	94.7	4.9
9月末	20,565	△ 2.3	16,449.84	△ 4.0	96.4	3.3
10月末	21,782	3.5	17,425.02	1.7	97.8	2.1
11月末	22,894	8.7	18,308.48	6.9	89.6	9.9
12月末	23,926	13.6	19,114.37	11.6	92.4	7.5
2017年1月末	23,834	13.2	19,041.34	11.1	95.1	4.5
2月末	23,953	13.8	19,118.99	11.6	95.9	3.6
(期 末) 2017年3月28日	24,056	14.3	19,202.87	12.1	97.0	2.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

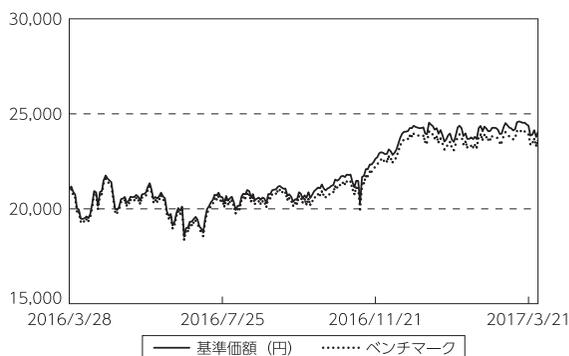
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ14.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(12.1%)を2.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

トランプ氏が掲げた大型減税やインフラ投資への期待などを背景とした世界的な金利上昇および円安進行が好感され、日経平均株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内株式市場

- ・ 期首の日経平均株価は、17,134.37円で始まり、2016年6月中旬にかけては日米の金融政策をめぐる思惑などから円相場は大きく変動し、国内株式市場は方向感に乏しい展開となりました。
- ・ 6月下旬になり、英国の欧州連合（EU）脱退見通しが高まると投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、円相場が急騰し国内株式市場は大幅に調整しました。その後、7月に堅調な米雇用統計が発表されると米国景気不安が後退したほか、国内でも参議院選挙の結果を受けた経済対策への期待感が高まったことなどから株式市場は反発したものの、10月にかけては米国の年内利上げをめぐる円相場の変動などから、国内株式市場は方向感を欠きレンジ内の動きとなりました。
- ・ 11月以降、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利する予想外な結果に国内株式市場の変動幅が高まる場面もあったものの、米国新政権の掲げる大型減税やインフラ整備などの財政拡大策などを織り込む形で米国金利が上昇し米ドル高・円安が進行したことなどから、金融株および資源株、外需関連株などが牽引して国内株式市場は騰勢を強めました。
- ・ 2017年1月以降は、円高・米ドル安が進行したことなどが嫌気される一方、米国の法人税減税やインフラ投資など前向きな経済政策に対する期待感が好感されるなど、国内株式市場は一進一退となりました。この結果、期末の日経平均株価は19,202.87円となりました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
基準価額は期首に比べて14.3%の上昇となりました。

- ・ 運用においては、投資成果をできるだけ日経平均株価に連動させるため、原則として日経平均株価採用銘柄の中から200銘柄以上に等株数（みなし額面調整後）投資を行い、一部日経平均株価先物を利用してしながら株式の組入比率を高位に保ちました。

- ・ 期中の資産組入比率については、日経平均株価先物を買って建てることにより、実質株式組入比率をほぼ100%に維持するように調整しました。期末時点では現物株式組入比率は97.0%、先物を含めた実質株式組入比率は99.8%となっています。

- ・ 期中の現物株式については、保有する等株数（みなし額面調整後）の株式バスケットの売買に加え、日経平均株価採用銘柄の入替に対応した売買を中心に行いました。期末時点では225銘柄を組み入れています。また、市場外取引などを活用して、取引コストの削減に努めました。

- ・ 期末におけるポートフォリオは電気機器、情報・通信業、小売業、化学、医薬品を中心に33業種で構成しています。

- ・ 以上の運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の推移となりました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 基準価額は期首に比べ14.3%の上昇となり、ベンチマーク（騰落率12.1%）との乖離は2.2%程度となりました。

- ・ 基準価額はベンチマークの動きにほぼ連動した投資成果となりました。

- ・ 現物・先物売買等のファンド運用上のコストがマイナス要因となった一方、2016年3月と9月を中心とした配当権利確定がプラス要因となり、ベンチマークに対してアウトパフォーム（運用成果が上回る）しました。

○ 今後の運用方針

◎ 今後の運用方針

- ・ 引き続き、株式の組入比率は高位を維持し、ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月29日～2017年3月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	1	0.004	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	(1)	(0.004)	
期中の平均基準価額は、21,711円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月29日～2017年3月28日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		45	144,432	443	889,245
		(△110)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,986	2,061	—	—

○株式売買比率

(2016年3月29日～2017年3月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,033,677千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,966,188千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月29日～2017年3月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	144	111	77.1	889	883	99.3
株式先物取引	1,986	1,986	100.0	2,061	2,061	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	1	5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	152千円
うち利害関係人への支払額 (B)	152千円
(B) / (A)	99.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年3月28日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	10	8		4,616
マルハニチロ	1	0.8		2,792
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	4	3.2		3,505
建設業 (2.7%)				
コムシスホールディングス	10	8		16,392
大成建設	10	8		6,656
大林組	10	8		8,552
清水建設	10	8		8,200
長谷工コーポレーション	2	1.6		2,028
鹿島建設	10	8		6,016
大和ハウス工業	10	8		25,976
積水ハウス	10	8		15,172
日揮	10	8		15,784
千代田化工建設	10	8		5,856
食料品 (5.1%)				
日清製粉グループ本社	10	8		13,920
明治ホールディングス	2	1.6		15,440
日本ハム	10	8		25,400
サッポロホールディングス	10	1.6		4,888
アサヒグループホールディングス	10	8		34,176
キリンホールディングス	10	8		16,916
宝ホールディングス	10	8		10,040
キッコーマン	10	8		27,560
味の素	10	8		18,160
ニチレイ	10	4		11,184
日本たばこ産業	10	8		29,808
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	10	8		1,608
ユニチカ	10	8		784
帝人	10	1.6		3,446
東レ	10	8		8,052

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	10	8		4,344
日本製紙	1	0.8		1,707
北越紀州製紙	10	8		6,328
化学 (8.7%)				
クラレ	10	8		13,632
旭化成	10	8		8,824
昭和電工	10	0.8		1,556
住友化学	10	8		5,016
日産化学工業	10	8		26,280
日本曹達	10	—		—
東ソー	10	8		7,888
トクヤマ	10	8		4,344
デンカ	10	8		4,784
信越化学工業	10	8		78,232
三井化学	10	8		4,472
三菱ケミカルホールディングス	5	4		3,472
宇部興産	10	8		2,152
日本化薬	10	8		12,440
花王	10	8		49,584
富士フイルムホールディングス	10	8		35,568
資生堂	10	8		23,792
日東電工	10	8		69,416
医薬品 (7.9%)				
協和発酵キリン	10	8		14,080
武田薬品工業	10	8		42,136
アステラス製薬	50	40		60,520
大日本住友製薬	10	8		15,432
塩野義製薬	10	8		46,768
中外製薬	10	8		31,320
エーザイ	10	8		47,792
第一三共	10	8		20,748
大塚ホールディングス	—	8		41,416

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	10	8	8,784
J Xホールディングス	10	8	4,184
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	5	4	8,900
ブリヂストン	10	8	36,432
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	10	8	7,408
日本板硝子	10	0.8	636
日本電気硝子	15	12	8,364
住友大阪セメント	10	8	3,896
太平洋セメント	10	8	3,080
東海カーボン	10	8	3,952
TOTO	5	4	17,220
日本碍子	10	8	20,128
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	1	0.8	2,064
神戸製鋼所	10	0.8	811
ジェイ エフ イー ホールディングス	1	0.8	1,548
日新製鋼	1	0.8	1,166
大太平洋金属	10	8	3,112
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	10	8	2,000
三井金属鉱業	10	8	2,952
東邦亜鉛	10	8	4,352
三菱マテリアル	10	0.8	2,720
住友金属鉱山	10	8	12,576
DOWAホールディングス	10	8	6,456
古河機械金属	10	8	1,736
古河電気工業	10	0.8	3,192
住友電気工業	10	8	14,884
フジクラ	10	8	6,264
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	1	0.8	1,446
東洋製織グループホールディングス	10	8	15,112
機械 (5.6%)			
日本製鋼所	10	1.6	2,936
オークマ	10	8	9,864
アマダホールディングス	10	8	10,192

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小松製作所	10	8	23,600
住友重機械工業	10	8	6,336
日立建機	10	8	22,552
クボタ	10	8	13,716
荏原製作所	10	1.6	5,624
ダイキン工業	10	8	90,520
日本精工	10	8	13,112
NTN	10	8	4,584
ジェイテクト	10	8	14,280
日立造船	2	1.6	1,028
三菱重工業	10	8	3,720
I H I	10	8	2,736
電気機器 (17.9%)			
日清紡ホールディングス	10	8	9,128
コニカミノルタ	10	8	8,192
ミネベアミツミ	10	8	12,144
日立製作所	10	8	4,971
東芝	10	8	1,737
三菱電機	10	8	12,980
富士電機	10	8	5,256
安川電機	10	8	18,168
明電舎	10	8	3,240
ジーエス・ユアサ コーポレーション	10	8	4,208
日本電気	10	8	2,240
富士通	10	8	5,497
沖電気工業	10	0.8	1,330
パナソニック	10	8	9,856
シャープ	10	—	—
ソニー	10	8	28,840
TDK	10	8	56,320
ミツミ電機	10	—	—
アルプス電気	10	8	26,040
パイオニア	10	8	1,792
横河電機	10	8	14,160
アドバンテスト	20	16	32,320
カシオ計算機	10	8	12,792
ファナック	10	8	183,640
京セラ	20	16	100,624
太陽誘電	10	8	11,384

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
SCREENホールディングス	10	1.6	12,928	
キヤノン	15	12	41,904	
リコー	10	8	7,568	
東京エレクトロン	10	8	95,920	
輸送用機器 (6.7%)				
デンソー	10	8	40,552	
三井造船	10	8	1,448	
川崎重工業	10	8	2,736	
日産自動車	10	8	9,072	
いすゞ自動車	5	4	6,058	
トヨタ自動車	10	8	49,744	
日野自動車	10	8	11,176	
三菱自動車工業	1	0.8	540	
マツダ	2	1.6	2,540	
本田技研工業	20	16	54,448	
スズキ	10	8	37,576	
富士重工業	10	8	33,640	
ヤマハ発動機	—	8	21,304	
精密機器 (2.9%)				
テルモ	20	16	62,720	
ニコン	10	8	13,248	
オリンパス	10	8	34,720	
シチズン時計	10	8	5,896	
その他製品 (1.1%)				
凸版印刷	10	8	9,264	
大日本印刷	10	8	9,728	
ヤマハ	10	8	24,760	
電気・ガス業 (0.3%)				
東京電力ホールディングス	1	0.8	339	
中部電力	1	0.8	1,208	
関西電力	1	0.8	1,026	
東京瓦斯	10	8	4,161	
大阪瓦斯	10	8	3,517	
陸運業 (2.3%)				
東武鉄道	10	8	4,632	
東京急行電鉄	10	8	6,584	
小田急電鉄	10	4	8,984	
京王電鉄	10	8	7,352	
京成電鉄	10	4	10,588	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
東日本旅客鉄道	1	0.8	7,892	
西日本旅客鉄道	1	0.8	6,022	
東海旅客鉄道	1	0.8	14,996	
日本通運	10	8	4,712	
ヤマトホールディングス	10	8	19,312	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	10	8	1,904	
商船三井	10	8	2,832	
川崎汽船	10	8	2,424	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	10	8	2,801	
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	10	8	12,640	
情報・通信業 (11.6%)				
ヤフー	4	3.2	1,660	
トレンドマイクロ	10	8	38,560	
スカパーJ S A Tホールディングス	1	0.8	392	
日本電信電話	2	1.6	7,968	
KDD I	60	48	144,768	
NTTドコモ	1	0.8	2,163	
東宝	1	0.8	2,408	
エヌ・ティ・ティ・データ	10	8	42,640	
コナミホールディングス	10	8	39,120	
ソフトバンクグループ	30	24	190,368	
卸売業 (2.3%)				
双日	1	0.8	230	
伊藤忠商事	10	8	12,916	
丸紅	10	8	5,617	
豊田通商	10	8	27,400	
三井物産	10	8	13,216	
住友商事	10	8	12,196	
三菱商事	10	8	19,720	
小売業 (10.4%)				
J・フロント リテイリング	5	4	6,784	
三越伊勢丹ホールディングス	10	8	10,176	
セブン&アイ・ホールディングス	10	8	35,120	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	—	8	54,400	
高島屋	10	8	8,016	
丸井グループ	10	8	12,624	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イオン	10	8		13,196
ユニーグループ・ホールディングス	10	—		—
ファーストリテイリング	10	8		278,000
銀行業 (1.0%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	8		4,294
新生銀行	10	8		1,640
あおぞら銀行	10	8		3,368
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	8		5,711
りそなホールディングス	1	0.8		489
三井住友トラスト・ホールディングス	10	0.8		3,149
三井住友フィナンシャルグループ	1	0.8		3,362
千葉銀行	10	8		5,880
ふくおかフィナンシャルグループ	10	8		3,984
静岡銀行	10	8		7,456
みずほフィナンシャルグループ	10	8		1,687
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
大和証券グループ本社	10	8		5,664
野村ホールディングス	10	8		5,678
松井証券	10	8		7,296
保険業 (1.1%)				
SOMPOホールディングス	2.5	2		8,456
MS&ADインシュアランスグループホール	3	2.4		8,880

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソニーフィナンシャルホールディングス	2	1.6		3,006
第一生命ホールディングス	1	0.8		1,650
東京海上ホールディングス	5	4		19,364
T&Dホールディングス	2	1.6		2,676
その他金融業 (0.4%)				
クレディセゾン	10	8		16,432
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	10	8		4,960
三井不動産	10	8		19,428
三菱地所	10	8		16,748
東京建物	5	4		5,972
住友不動産	10	8		23,532
サービス業 (3.3%)				
ディー・エヌ・エー	3	2.4		5,608
電通	10	8		48,880
楽天	—	8		8,716
東京ドーム	10	4		4,260
セコム	10	8		65,112
合 計	株 数・金 額	2,095	1,586	4,040,436
	銘柄数<比率>	224	225	<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 114	百万円 —
	日経225		

○投資信託財産の構成

(2017年3月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,040,436	96.9
コール・ローン等、その他	127,617	3.1
投資信託財産総額	4,168,053	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,309,833,141
コール・ローン等	118,723,221
株式(評価額)	4,040,436,720
未収配当金	6,433,200
差入委託証拠金	144,240,000
(B) 負債	146,570,194
未払金	1,083,240
未払解約金	3,706,743
未払利息	211
差入委託証拠金代用有価証券	141,780,000
(C) 純資産総額(A-B)	4,163,262,947
元本	1,730,625,144
次期繰越損益金	2,432,637,803
(D) 受益権総口数	1,730,625,144口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,056円

○損益の状況 (2016年3月29日～2017年3月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,368,194
受取配当金	78,524,540
受取利息	55
その他収益金	7,944
支払利息	△ 164,345
(B) 有価証券売買損益	422,556,081
売買益	579,392,096
売買損	△ 156,836,015
(C) 先物取引等取引損益	53,569,504
取引益	64,872,956
取引損	△ 11,303,452
(D) 当期損益金(A+B+C)	554,493,779
(E) 前期繰越損益金	2,365,217,433
(F) 追加信託差損益金	985,102
(G) 解約差損益金	△ 488,058,511
(H) 計(D+E+F+G)	2,432,637,803
次期繰越損益金(H)	2,432,637,803

<注記事項>

- ①期首元本額 2,139,642,438円
 期中追加設定元本額 711,171円
 期中一部解約元本額 409,728,465円
 また、1口当たり純資産額は、期末24,056円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

マイ・インデックス・オープン225 VA (適格機関投資家専用)	1,230,041,510円
マイ・インデックス・オープン225	500,583,634円
合計	1,730,625,144円

③担保資産

先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 163,002,000円

[お 知 ら せ]

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)